原議保存期間	30年（令和37年3月31日まで）
有効期間	一種（令和37年3月31日まで）

各都道府県警察の長 殿

（参考送付先）

各 附 属 機 関 の 長

各 地 方 機 関 の 長

警察丙運第39号、丙企第33号、丙指第15号、丙規第6号
 丙被第4号、丙技第60号、丙土企第27号、丙人少第7号
 丙刑企第23号、丙捜一発第4号、丙備企第27号
 令和7年3月21日
 警察庁交通局長
 警察庁長官官房長
 警察庁生活安全局長
 警察庁刑事局長
 警察庁警備局長

交通事故等による死亡者に係る運転免許証等の更新連絡書等の発送停止措置要領について（通達）

運転免許を有する者が、交通事故等により死亡し、当該事実を警察において確認した場合の運転免許証の更新連絡書等の取扱いについては、「交通事故等による死亡者に係る運転免許証の更新連絡書等の発送停止要領の制定について」（平成9年4月25日付け警察庁丙運発第10号ほか。以下「前記通達」という。）に基づき運用されているところであるが、今般、道路交通法の一部を改正する法律（令和4年法律第32号）の一部の施行に伴い、別添のとおり所要の改正を行い、令和7年3月24日から運用することとしたので、事務処理上遺憾のないようにされたい。

なお、前記通達及び交通事故等による死亡者に係る運転免許証の更新連絡書等の発送停止措置要領の一部改正について（平成10年3月27日付け警察庁丙運発第8号ほか）は、同日をもって廃止する。

別添

交通事故等による死亡者に係る運転免許証等の更新連絡書等の発送停止措置要領

1 趣旨

運転免許を有する者が、交通事故等によって死亡し、当該事実を警察において確認したにもかかわらず、運転免許証又は免許情報記録（以下「免許証等」という。）の有効期間の更新の申請に係る事務の円滑な実施を図るために必要な事項を記載した書面をはじめとした運転免許行政に関する書面（以下「更新連絡書等」という。）を送付した場合、当該遺族から苦情が寄せられることが考えられる。

更新連絡書等の送付に係る情報提供業務は、法令の規定に基づき又は任意に行っているが、対象者が既に死亡している場合にこれを行うことは、送付を受けた遺族の感情に反するばかりでなく、警察に対する不信感を生じさせることにもなる。

そこで、各都道府県警察における犯罪被害者等支援の一環としてこのような場合の更新連絡書等の発送停止措置を推進することとしたものである。

2 対象者及び対象文書

(1) 更新連絡書等の発送停止対象者

ア 次に掲げる者のうち、警察において死体を取り扱い、かつ、身元確認が確実にできたもの（当該者の住所地の如何を問わない。イにおいて同じ。）

(ア) 交通事故により死亡した者

(イ) 交通事故以外の過失事件により死亡した者

(ウ) 殺人、傷害致死等事件により死亡した者

(エ) その他(ア)から(ウ)以外で死亡した者

イ アに掲げる者のほか、各部門の所掌に属する事務の遂行のために死亡確認及び身元確認を確実に行った者で、警察においてその確認がなされたことを遺族が承知しているもの

(2) 発送停止対象文書

ア 更新連絡書（道路交通法（昭和35年法律第105号。）第101条第3項の規定に基づき、都道府県公安委員会が免許を現に受けている者に対し、免許証等の更新の申請に係る事務の円滑な実施を図るために必要な事項を記載した書面をいう。）

イ 累積点数通知書、無事故・無違反証明書、運転記録証明書及び運転免許経歴証明書（自動車安全運転センター法（昭和50年法律第32号）第29条第1項第3号又は第4号の規定に基づく書面をいう。）

ウ 行政処分又は講習業務に係る書面等で、道路交通法令に基づくもの

3 措置要領

(1) 2の(1)の対象者を取り扱った場合の措置

別添

対象者の取扱所属（警察本部にあつては担当の課又は隊（以下「本部担当課等」という。）、警察署にあつては担当課（以下「署担当課」という。））は対象者の人定事項を別記様式により記載し、本部担当課等にあつては警察本部運転免許担当課（以下「運転免許担当課」という。）へ通報し、また、署担当課にあつては警察署交通課に提出し、提出を受けた交通課は、対象者の免許照会を行った上、当該者が運転免許を有する場合は、運転免許担当課へ通報すること。

なお、警察において死亡確認及び身元確認は行っていないものの、運転免許を受けていたという者が死亡したという事実に関する情報の提供を当該者の遺族から受けた場合は、当該者について、本部担当課等にあつては運転免許担当課へ、署担当課にあつては警察署交通課へ別記様式又はその他の方法により連絡を行い、遺族の意向を考慮した必要な措置を講ずること。

(2) 通報を受けた場合の措置

ア 運転免許担当課は、本部担当課等から(1)に係る通報があつた場合で、通報に係る対象者の免許照会を行った結果、運転免許を有する者であつたとき及び警察署交通課から(1)に係る通報があつた場合には、後日、警察業務上、当該対象者の運転免許データが必要となることから、必要なリストを作成して6年間保存することとしたうえで、警察共通基盤システムによる運転者管理業務実施細則（令和7年3月10日付け警察庁丁運発第112号ほか別添）に定める違反外処分登録を行うこと。

イ (1)に係る通報を受けた運転免許担当課は、対象者の住所地が他の都道府県にある場合は、速やかに別記様式により当該都道府県の運転免許担当課へ通報することとし、通報を受理した運転免許担当課は、アの措置を講ずること。

4 通報連絡体制の確立

本措置の円滑な推進を図るため、本部担当課等、警察署交通課及び運転免許担当課に通報連絡責任者を置き、相互の連絡を密にするなど通報連絡体制を確立すること。

別記様式

死亡者通報連絡票

課・署（通報連絡責任者）

死亡原因	交通事故 交通事故以外の過失事件 殺人、傷害致死等事件 左記以外 その他（ ）		
本（国）籍	都道	市区	町
			番地 号
	府県	郡	村
住所（居）	都道	市区	町
			番地 号
	府県	郡	村
氏名			性別 男 女
生年月日	年 月 日生（ 歳）		
措置			

- 注：1 各欄について、不明の場合はその旨を記載すること。
2 死亡未確認の場合は、死亡原因欄のその他（ ）にその旨を記載すること。
3 措置欄には、運転免許担当課及び警察署交通課において措置した内容を記載すること。